

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年4月23日
【事業年度】	第46期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見 俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092(807)0711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本山 勝義
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第42期 平成17年1月	第43期 平成18年1月	第44期 平成19年1月	第45期 平成20年1月	第46期 平成21年1月
売上高 (千円)	7,500,686	7,501,753	7,246,968	7,383,608	6,496,944
経常損益 (千円)	107,302	108,884	68,125	33,045	520,725
当期純損益 (千円)	37,258	366,261	47,330	18,440	407,869
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	834,320	834,320	834,320	1,208,080	1,208,080
発行済株式総数 (千株)	4,480	4,480	4,480	5,760	5,760
純資産額 (千円)	4,791,349	4,476,405	4,446,559	5,086,124	5,385,243
総資産額 (千円)	6,449,184	6,434,736	6,065,444	6,844,049	7,185,397
1株当たり純資産額 (円)	1,080.84	1,010.10	1,003.45	890.76	943.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	8.38	82.63	10.68	3.26	71.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	69.6	73.3	74.3	74.9
自己資本利益率 (%)	0.8		1.1	0.4	7.8
株価収益率 (倍)	93.1		59.4	145.2	6.5
配当性向 (%)	119.3		93.6	307.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,374	211,955	38,421	38,152	679,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,169	67,015	42,469	743,845	341,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,136	45,740	44,991	681,861	58,032
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	503,332	313,448	349,586	324,828	602,921
従業員数 (人)	151	153	153	150	153

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近5連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等(消費税及び地方消費税を言う。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名㈱マルタイ、昭和38年12月設立）は、昭和51年7月31日を合併期日として㈱泰明堂（実質上の存続会社、昭和35年6月設立）を吸収合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である㈱泰明堂の経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧社名㈱マルタイは、同日付をもってマルタイ泰明堂㈱に、さらに平成2年12月に現在の㈱マルタイに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、合併によって企業実態は、旧㈱泰明堂がそのまま存続しているのと同様の状態となっております。

このため本書では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和35年6月	即席めんの製造販売を目的として、株式会社泰明堂（資本金1百万円）を設立、本店を福岡市高砂町36番地（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和35年9月	福岡市大字徳永899番地（現、福岡市西区周船寺3丁目23番42号）に福岡工場を設置、即席ラーメンを製造開始。
昭和38年12月	販売部門を分離し、株式会社マルタイ（資本金2百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）に置く。
昭和39年5月	油揚げ袋めんを製造開始。
昭和40年1月	株式会社佐賀泰明堂（資本金15百万円）を設立、本店を福岡市高砂2丁目8街区12号（現、福岡市中央区高砂2丁目8番12号）及び工場（現佐賀工場）を佐賀県東松浦郡北波多村大字田中字正町91番地（現、佐賀県唐津市北波多田中91番地）に置く。
昭和40年7月	福岡工場敷地内に研究室を新設。
昭和40年11月	福岡工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和41年9月	佐賀工場、日本農林規格（JAS）認定工場となる。
昭和44年8月	袋めん「屋台ラーメン」を発売。
昭和50年2月	株式会社泰明堂が株式会社佐賀泰明堂を吸収合併。
昭和51年7月	株式会社マルタイが株式会社泰明堂を吸収合併し、商号をマルタイ泰明堂株式会社とする。
昭和51年9月	スナックめん「長崎ちゃんぽん」を発売。
昭和54年7月	油揚げ焼きそば「長崎皿うどん」を発売。
昭和55年5月	福岡市西区大字徳永899番地へ本店移転。
昭和60年8月	佐賀工場に棒状めんの最新鋭製めんライン（原料投入から製品までの一貫生産）完成。
昭和63年7月	福岡市西区周船寺3丁目23番42号に本店の住居表示を変更。
昭和63年10月	福岡工場の隣接地に本社新社屋落成。
平成2年8月	スナックめん「高菜ラーメン」を発売。
平成2年12月	商号を株式会社マルタイに変更、CIマークを設定。
平成4年8月	スナックめん「博多長浜ラーメン」を発売。
平成5年9月	佐賀工場に揚げめんラインを設置、「長崎皿うどん」を製造開始。
平成6年8月	棒状めん「（棒）博多長浜ラーメン」を発売。
平成7年9月	福岡証券取引所に株式上場。
平成8年8月	レトルトの「ぜんざい」を発売。
平成9年8月	福岡工場敷地内の製品倉庫改築落成。
平成13年2月	大分営業所を北九州営業所に吸収。
平成17年8月	長崎営業所を福岡営業所に吸収。
平成17年8月	通信販売を開始。
平成18年2月	熊本営業所を福岡営業所に吸収。
平成18年3月	北九州営業所を福岡営業所に吸収。
平成19年2月	第三者割当増資を実施。
平成19年11月	カップめん「元祖長浜屋協力・豚骨ラーメン」を発売。
平成19年11月	東京営業所を埼玉県朝霞市から東京都千代田区に移転。
平成20年3月	前原市が開発した工業用地を新工場建設用地として購入。

3【事業の内容】

当社は、即席の棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造及び販売を行っております。

工場は現在、福岡及び佐賀の2工場で即席棒状ラーメン、カップめん、袋めん等の製造を行っております。

販売については、東京以西の6営業所（本州4営業所、九州2営業所）により、特約店（一次問屋）を通じ、それぞれの系列の問屋、卸売店を経て、小売店、スーパーマーケット等に販売されております。

なお、製品別販売比率は次のとおりであります。

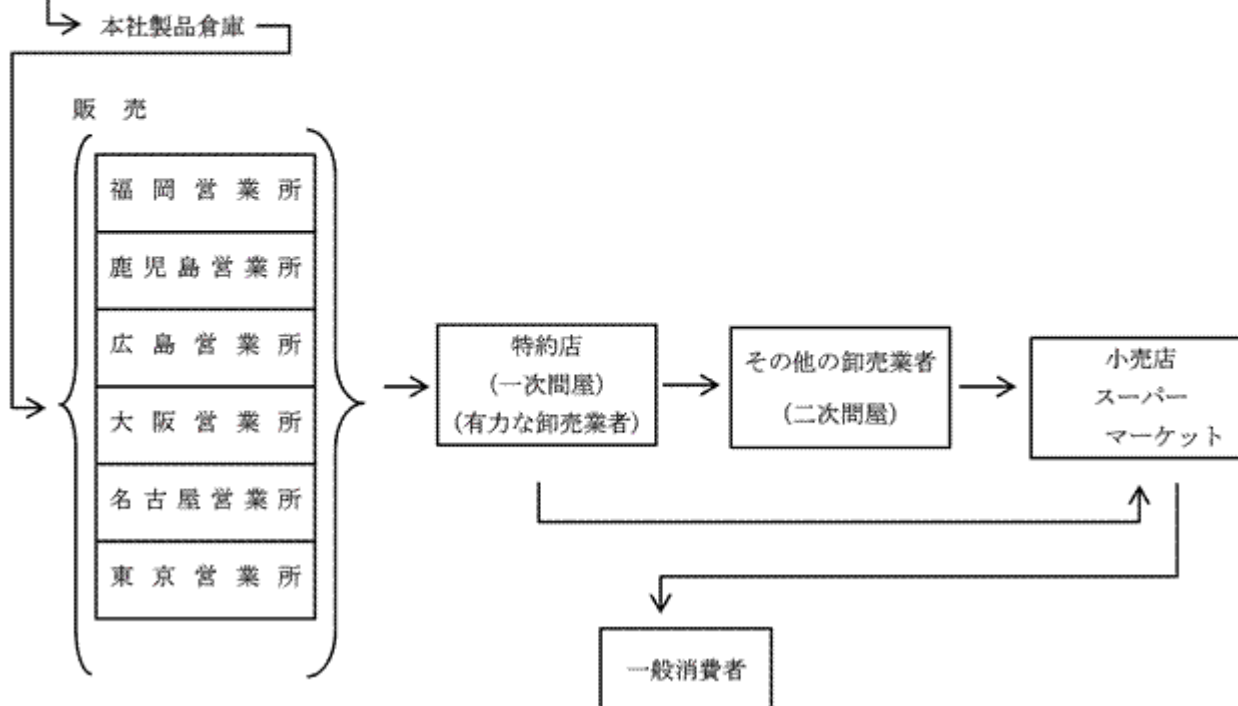
区分	主要品目	売上高構成比率（％）	
		第45期 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	第46期 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
棒状ラーメン	即席マルタイラーメン、屋台九州味棒ラーメン、胡麻醤油味棒ラーメン	17.0	24.6
カップめん	長崎ちゃんぽん、高菜ラーメン、博多長浜ラーメン、ねぎらーめん・豚骨味	46.8	42.4
袋めん	屋台ラーメン九州味、博多長浜ラーメン、長崎ちゃんぽん麺、冷し中華、長崎皿うどん、半生冷し中華、半生ざるそば	34.7	31.5
その他	マルタイカップしるこ、ぜんざい、その他	1.5	1.5
	合計	100.0	100.0

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

製 造

工場名	所在地	製造内容
福岡工場	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	カップめん、袋めん
佐賀工場	佐賀県唐津市北波多田中91番地	棒状ラーメン、袋めん、しるこ



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部瓦斯株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造・販売等	被所有 22.5	

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153	43.1	14.1	3,408,804

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には嘱託12名及び参与1名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、9月以降、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退の煽りを受け、株価の急落や想定外の円高の影響により、輸出関連企業を中心に業績の悪化が顕在化し、雇用不安や個人消費の減退などかつてない厳しい景気に見舞われるところとなりました。

一方即席めん業界でも、少子高齢化による市場の縮小という構造的な要因に加えて、価格改定による購買意欲の減退がもたらす販売数量の減少、原材料価格の高騰による製造原価の上昇、さらには食の安全性に対する消費者の意識の高まりなど厳しい経営環境にたたされる所となりました。

このような状況下、当社は、主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどんの付加価値向上をはかることによって商品力の強化につとめるとともに、地場名店とのコラボレーションによる製品開発を積極的に推し進め、新たな市場開拓に注力してまいりました。

この結果、価格改定を最優先したことからくる特売の減少によって、全体の売上げ数量は前年を大幅に割れこむところとなりましたが、棒ラーメンは新製品投下が功を奏し、さらに2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、対前年2桁の伸びを見せております。

また、特売の減少に伴い、販促費が大幅に減少するという相乗効果があらわれております。

なお、かねて準備をすすめてまいりました福岡工場の新築移転に関しましては、現在基本構想の最終段階にあり、今後基本計画策定に向けて鋭意検討中でございます。経済環境が極めて不透明な状況にありますことを考慮し、あらゆる角度から協議を重ね慎重を期して参ります。

当社の当事業年度の経営成績につきましては、売上高は64億96百万円(前期比12.0%減)となり、損益面につきましては、営業利益は5億1百万円(前期14百万円)、経常利益は5億20百万円(前期33百万円)、当期純利益は4億7百万円(前期18百万円)となりました。

< 当期発売新製品 >

平成20年	3月	中華めん	パリパリサラダ麺小分けタイプ20g
		棒状ラーメン	棒ラーメンでつくる冷やし中華
		カップめん	辛味ちゃんぽん・コチュジャンが決めて
		中華めん	太麺かた焼きそば
		中華めん	太麺皿うどん
	4月	棒状ラーメン	あっさり豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	あっさり醤油ラーメン
	6月	カップめん	豚骨ラーメンねぎ・ごま・きくらげ入り
		カップめん	醤油ラーメン鶏そぼろ入り
		棒状ラーメン	みそ味棒ラーメン 七味唐辛子付
		棒状ラーメン	棒状中華麺
	7月	カップめん	博多ラーメン辛子高菜付
	8月	カップめん	あつあつとろみちゃんぽん
		棒状ラーメン	鹿児島黒豚豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン替玉
	10月	カップめん	山小屋監修豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメンセット

(印はリニューアル発売製品)

主要製品別の売上状況は以下のとおりであります。

(棒状ラーメン)

当社永年の主力製品であり、新製品の投下さらに2食入りの割安感が市場に受け入れられたことにより、売上高は15億97百万円(前期比27.1%増)となりました。

(カップめん)

収益性を主体(コンビニ向けビッグカップ)とした効率販売に努めておりますが、価格改定による購買意欲の減退により、売上高は27億57百万円(前期比20.2%減)となりました。

(袋めん)

業界としても伸び悩み傾向にあり、またカップと同様、価格改定による購買意欲の減退により、売上高は20億46百万円(前期比20.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が6億79百万円、有価証券及び有形固定資産の取得による支出が11億22百万円ありましたが、有価証券等の売却による収入が8億50百万円ありましたので2億78百万円増加し、当期末残高は6億2百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億79百万円で前期より6億40百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益が4億40百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億41百万円で前期比4億1百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻、有価証券の売却による収入が8億50百万円ありましたが、有価証券及び有形固定資産の取得による支出が11億22百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は58百万円で前期比7億39百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払57百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第46期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,598,981	25.1	25.1
カップめん(千円)	2,782,288	20.2	20.2
袋めん(千円)	2,027,826	22.4	22.4
その他(千円)	92,368	17.7	17.7
合計(千円)	6,501,464	13.2	13.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

区分	第46期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
棒状ラーメン(千円)	1,597,236	27.1	27.1
カップめん(千円)	2,757,486	20.2	20.2
袋めん(千円)	2,046,065	20.1	20.1
その他(千円)	96,155	12.9	12.9
合計(千円)	6,496,944	12.0	12.0

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第45期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第46期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,553,991	21.0	1,284,372	19.8
(株)日本アクセス	1,048,075	14.2	959,101	14.8
明治屋商事(株)	1,073,509	14.5	932,234	14.3
三井食品(株)	695,113	9.4	562,899	8.7
合計	4,370,690	59.2	3,738,608	57.5

2. 販売実績に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界的な潮流を見ますと、先行き、原材料コストの高騰や戦略食品原料の確保難といった問題が大きく押し掛かってくることは先ず間違いのないところであります。また流通市場に目を転じますと、低価格路線の激化が、メーカーの収益力を大きく削ぎ落とす要因となっております。

一方、食品偽装問題は依然として後を絶たず、企業倫理の確立と遵法精神の高揚がより強く求められております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

これら現状認識に立つとき、新しいコスト構造への転換 高付加価値製品の開発によるブランド力の向上 リスク管理体制の強化 への取り組みが企業存続の要となってまいります。

(3) 対処方針

効率経営の追求

安定的・継続的な原材料の確保

開発力の強化

内部統制システムの構築

(4) 具体的な取組状況等

生産性の向上をコンセプトとした福岡工場の新築移転

主要原材料納入業者との連携強化

市場開発室を柱とする横断的商品開発体制の構築

内部統制における、検証・評価の厳正なる運用

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格高騰また、原油価格の高騰は各種資材等の仕入価格や製品搬送費に直接影響を及ぼしており、これらの費用の増加は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は一旦適正な水準に落ちつきが図られましたが、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向が業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、食生活を通し、社会に貢献するという企業理念のもと、新製品開発は企業の成長に必要な収益確保のために不可欠なアプローチと考え、社会的有用性を把握して、顧客ニーズにこたえる製品を研究開発し、提供することを基本方針として、以下のような研究開発を行っております。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

(1) 研究開発

当社は、即席（棒状）ラーメンのパイオニアとして市場を先取りした新製品を数多く開発し、即席めん類の普及に貢献してきました。しかし、即席めん業界は簡便性に優れたカップめんを中心に価格競争がますます激化してきており、こうした中でロングセラー製品の強化は勿論のこと、機能、品質、価格等あらゆる面で同業他社に負けない新製品を開発することは企業にとって、極めて重要であります。

そのために、次の3点を積極的に推進しております。

1. 顧客ニーズにマッチした新製品開発を行う。
2. 開発体制強化のために、必要に応じ取引先と開発プロジェクトチームを編成して新製品開発を行う。
3. 競争力を更に強固なものにするために、無駄を省き設備の改善や生産設備の向上に努め、コスト低減を推進する。

特に当期は、次の製品を研究開発し発売いたしました。

（印はリニューアル発売製品）

平成20年	3月	中華めん	パリパリサラダ麺小分けタイプ20g
		棒状ラーメン	棒ラーメンでつくる冷やし中華
		カップめん	辛味ちゃんぽん・コチュジャンが決めて
		中華めん	太麺かた焼きそば
		中華めん	太麺皿うどん
	4月	棒状ラーメン	あっさり豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	あっさり醤油ラーメン
	6月	カップめん	豚骨ラーメンねぎ・ごま・きくらげ入り
		カップめん	醤油ラーメン鶏そぼろ入り
		棒状ラーメン	みそ味棒ラーメン 七味唐辛子付
		棒状ラーメン	棒状中華麺
	7月	カップめん	博多ラーメン辛子高菜付
	8月	カップめん	あつあつとろみちゃんぽん
		棒状ラーメン	鹿児島黒豚豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメン替玉
	10月	カップめん	山小屋監修豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	元祖長浜屋協力棒ラーメンセット

(2) 研究体制

研究開発については、研究室の研究開発グループが行っております。

研究開発グループは新製品、新技術の開発と既存製品の改良、改善を担当し、特に製品開発については、必要に応じ社内他部門や社外からも人材を集め、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて3億41百万円増加の71億85百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて82百万円減少の41億66百万円、固定資産は前事業年度末に比べて4億29百万円増加の30億12百万円となり、また繰延資産は第三者割当増資の株式交付費の6百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、定期預金の取得による現金及び預金の増加あるも、有価証券の売却によるものであります。固定資産のうち、有形固定資産は前事業年度末に比べて5億37百万円増加の15億21百万円となりました。

この主な要因は、前原市に新工場建設用地を購入したことによるものであります。

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて42百万円増加の18億円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末に比べて48百万円増加の16億29百万円、固定負債は前事業年度末に比べて6百万円減少の1億70百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、利益増に伴い税金等支払による未払金の増加によるものです。

当事業年度末の純資産は53億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の74.3%から74.9%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末の890円76銭から943円36銭となりました。

(3) 経営成績

当事業年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、佐賀工場の天井、壁補修工事及び包装小袋投入機等の新設・更新他既存設備の維持投資を行いました。その結果、当期の設備投資は35百万円となりました。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に2ヶ所の工場と東京以西に6ヶ所の営業所を有し、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年1月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
福岡工場 (福岡市西区)	カップめん・袋めん の製造設備	38,392	122,821	76,244 (5,302.46)	938	238,395	56
佐賀工場 (佐賀県唐津市北波多)	棒状ラーメン・袋めん・ しるこの製造設備	121,638	110,224	37,698 (16,811.25)	2,682	272,244	33
本社 (福岡市西区)	会社統括業務施設	143,484	5,591	129,098 (4,121.93)	18,428	296,601	39
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備		1,091	()	40	1,131	8
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	968	90	19,973 (193.34)		21,033	1
広島営業所 (広島市佐伯区)	販売設備			()	10	10	5
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備		642	()	230	873	6
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備		393	()		393	1
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備			()	507	507	4
その他	社宅施設等	9,246		650,225 (24,816.50)		659,472	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
包装機等 (所有権移転外ファイナンスリース)	9	6	28,629	39,659
事務用機械等 (オペレーティングリース)	21	4～6	2,636	6,990

3【設備の新設、除却等の計画】

福岡県前原市に新工場の建設を予定しております。

当該新工場は、カップめん、皿うどん等、現福岡工場と同規模の生産能力をもつ製造ラインを計画しており、平成22年の操業開始を目指したプロジェクトに取り組んでおります。なお、平成20年3月31日付で土地555,396千円を自己資金により前原市から購入しております。土地の取得価額を含めた総投資額は、約29億円であり、自己資金及び金融機関借入金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月23日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,760,000	5,760,000	福岡証券取引所	-
計	5,760,000	5,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月14日(注)	1,280,000	5,760,000	373,760	1,208,080	372,480	1,212,011

(注)第三者割当

発行価格 583円

資本組入額 292円

割当先 西部瓦斯(株) 1社のみ

(5)【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	56			312	377	
所有株式数 (単元)		754	1	3,527			1,453	5,735	25,000
所有株式数の 割合(%)		13.11	0.02	61.40			25.47	100.00	

(注)1. 自己株式51,400株は、「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	1,280	22.22
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	5.34
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	4.48
藤田 喜代子	福岡市南区	228	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	3.78
株式会社シマ・クリエイティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	210	3.64
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	3.62
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	3.43
日本トーカンパッケージ株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-1	171	2.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	149	2.58
計	-	3,230	56.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,684,000	5,684	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,760,000	-	-
総株主の議決権	-	5,684	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺三丁目23番42号	51,000		51,000	0.89
計	-	51,000		51,000	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	506,750
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	51,400		51,400	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は14.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備への有効投資と販売活動に活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月23日 定時株主総会決議	57,086	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	880	892	787	628	517
最低(円)	575	740	580	413	333

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	415	410	450	410	450	470
最低(円)	415	405	333	400	396	401

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成20年6月 同社執行役員エネルギー統轄本部 リビングエネルギー本部長兼リビ ング企画部長就任 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部 営業本部長	永井 建一	昭和27年5月27日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 当社出向 顧問 平成17年4月 常務取締役就任 営業本部副本部長 平成18年7月 管理本部長 平成19年4月 代表取締役副社長就任(現任) 営業本部長(現任)	同上	3
専務取締役	管理本部 管理本部長	武田 秀明	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 西部瓦斯(株)入社 平成15年4月 同社長崎支社営業部長 平成19年7月 当社出向 顧問 平成20年2月 事業リスク管理室長 平成20年4月 常務取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	同上	3
常務取締役	管理本部 総務・財務 ・経理担当	本山 勝義	昭和20年6月29日生	昭和44年4月 (株)福岡銀行入行 平成12年6月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成17年4月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任) 総務・財務・経理担当(現任)	同上	2
取締役	製造本部 製造本部長 兼佐賀工場 長兼研究室 長	田中 和登	昭和27年7月25日生	昭和46年4月 伊万里市農業協同組合入組 昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 佐賀工場長 平成17年9月 研究室長 平成18年1月 研究室長兼佐賀工場長 平成18年4月 取締役就任(現任) 平成19年4月 製造本部長兼佐賀工場長兼研究室 長(現任)	同上	2
取締役	営業本部 市場開発室 長兼関連事 業室長	中園 秀樹	昭和31年2月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 長崎営業所長 平成17年9月 市場開発室次長 平成19年4月 取締役就任(現任) 市場開発室長兼関連事業室長(現 任)	同上	5
取締役	営業本部 営業推進部 長	安達 誠	昭和35年2月19日生	平成4年2月 当社入社 平成11年4月 大阪営業所長 平成16年8月 福岡営業所長 平成18年4月 九州地区統括兼福岡営業所長 平成19年4月 取締役就任(現任) 営業推進部長兼九州地区統括兼福 岡営業所長 平成20年2月 営業推進部長兼九州地区統括 平成20年9月 営業推進部長(現任)	同上	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東京・名古屋地区統括	後藤 松二	昭和34年4月25日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年2月 福岡営業所長 平成16年8月 大阪営業所長 平成18年4月 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長 平成20年4月 取締役就任(現任) 東京・名古屋地区統括(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部 新工場プロジェクト室長	行實 哲彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 西部瓦斯(株)入社 平成17年7月 同社生産幹線部熊本プロジェクト部部長 平成19年7月 当社出向 製造本部部長 平成21年4月 取締役就任(現任) 新工場プロジェクト室長(現任)	同上	
常勤監査役		大神 巖	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成10年4月 当社出向 総務部長 平成13年10月 当社入社 総務部長 平成18年10月 総務部部長 平成19年4月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		古賀 正三	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 (株)福岡銀行入行 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年6月 (株)福岡中央銀行取締役就任 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 (株)福岡中央銀行常務取締役就任(現任)	(注)1.3	
監査役		竹野 純一	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 西部瓦斯(株)入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成20年4月 同社代表取締役副社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	同上	
計						23

(注) 1 監査役のうち古賀正三及び竹野純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 平成21年4月23日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注) 3 平成20年4月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、当社は迅速かつ公正な経営判断と執行の厳正な監視の実現を基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、取締役会は、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任しており、監査役は取締役会のほか重要会議に積極的に出席するなど、経営への監視機能を備えております。当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

なお内部監査につきましては、内部監査室が担当（1名）し、厳正な内部監査を実施するとともに、監査役及び会計監査人との連携を密にし、公正かつ適正な業務運営に努めております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりです。

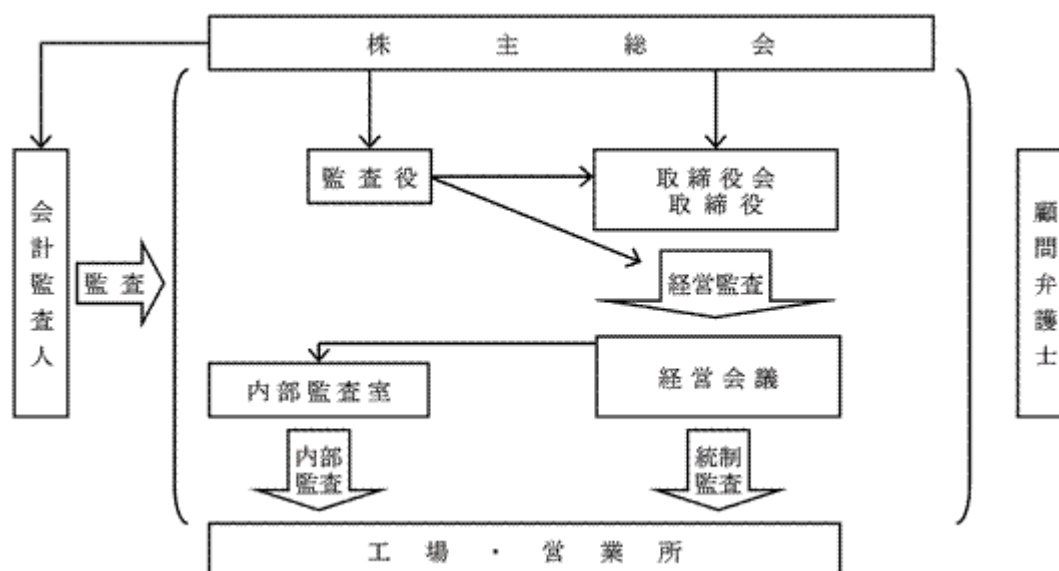
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	内納 憲治	

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 2名 その他 9名

（注）その他は会計士補、公認会計士試験合格者であります。

会社の機関、内部統制の関係図表



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。

事業リスク管理室を新設し、内部統制及びリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規程等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

今後とも、コンプライアンスにつきましては、実質的に機能する制度の確立を目標に、意識の高揚に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 58,176千円

監査役を支払った報酬 10,260千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬 (注) 3,500千円

(注) 内容は財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等に係る支援業務であります。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人、また第46期（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,317,974		1,446,814	
2.受取手形		40,942		644	
3.売掛金		1,889,724		1,805,119	
4.有価証券		756,833		656,107	
5.製品		81,260		89,205	
6.原材料		82,065		90,007	
7.仕掛品		36,672		30,395	
8.貯蔵品		2,579		1,558	
9.前払費用		7,602		7,690	
10.繰延税金資産		4,809		23,754	
11.未収法人税等		3,892			
12.その他		24,275		15,280	
流動資産合計		4,248,634	62.1	4,166,577	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	1,037,992		1,043,632		
減価償却累計額		721,887	316,104	747,922	295,709	
2.構築物		122,812		122,812		
減価償却累計額		103,215	19,596	104,791	18,020	
3.機械装置		2,101,834		2,116,021		
減価償却累計額		1,834,863	266,971	1,881,045	234,975	
4.車両運搬具		22,730		23,540		
減価償却累計額		18,775	3,955	17,660	5,879	
5.工具器具備品		130,639		140,085		
減価償却累計額		110,692	19,947	117,249	22,836	
6.土地	1		357,845		913,241	
7.建設仮勘定					31,000	
有形固定資産合計			984,421	14.4	1,521,664	21.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			6,312		5,827	
2.その他			1,360		1,360	
無形固定資産合計			7,673	0.1	7,187	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			1,311,758		1,174,939	
2.関係会社社債			198,092		198,444	
3.出資金			70		70	
4.従業員長期貸付金			970		865	
5.長期前払費用			3,630		2,574	
6.繰延税金資産					36,689	
7.その他			79,919		73,694	
8.貸倒引当金			3,500		3,500	
投資その他の資産合計			1,590,941	23.2	1,483,778	20.6
固定資産合計			2,583,035	37.7	3,012,630	41.9
繰延資産						
株式交付費			12,379		6,189	
繰延資産合計			12,379	0.2	6,189	0.1
資産合計			6,844,049	100.0	7,185,397	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	767,479		791,822	
2. 買掛金		287,624		269,233	
3. 短期借入金	1	42,000		42,000	
4. 未払金		411,640		311,737	
5. 未払費用		24,444		26,314	
6. 未払法人税等		12,727		99,662	
7. 未払消費税等		7,727		40,983	
8. 預り金		2,671		3,659	
9. 賞与引当金		24,320		28,843	
10. 役員賞与引当金				14,850	
11. その他				66	
流動負債合計		1,580,635	23.1	1,629,172	22.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		15,927			
2. 退職給付引当金		123,218		129,466	
3. 役員退職慰労引当金		38,143		41,514	
固定負債合計		177,288	2.6	170,981	2.4
負債合計		1,757,924	25.7	1,800,153	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,208,080	17.6		1,208,080	16.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,212,011			1,212,011		
資本剰余金合計			1,212,011	17.7		1,212,011	16.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,793			66,793		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3,271			3,182		
別途積立金		2,425,000			2,425,000		
繰越利益剰余金		182,249			533,109		
利益剰余金合計			2,677,314	39.1		3,028,085	42.1
4. 自己株式			29,904	0.4		30,411	0.4
株主資本合計			5,067,502	74.0		5,417,766	75.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		18,622			32,522		
評価・換算差額等合計			18,622	0.3		32,522	0.5
純資産合計			5,086,124	74.3		5,385,243	74.9
負債純資産合計			6,844,049	100.0		7,185,397	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,383,608	100.0	6,496,944	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		47,044		81,260			
2. 当期製品製造原価		4,069,713		3,793,475			
合計		4,116,757		3,874,736			
3. 他勘定振替高		27,440		28,766			
4. 製品期末たな卸高		81,260	4,008,056	54.3	89,205	3,756,764	57.8
売上総利益			3,375,552	45.7		2,740,179	42.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		54,536		51,783			
2. 運搬費		308,569		267,375			
3. 販促費		2,267,776		1,081,483			
4. 役員報酬		67,954		68,436			
5. 従業員給料手当・賞与		322,693		343,501			
6. 賞与引当金繰入額		9,746		12,390			
7. 役員賞与引当金繰入額				14,850			
8. 退職給付費用		9,351		9,427			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,349		10,561			
10. 福利厚生費		63,610		67,284			
11. 減価償却費		18,007		22,984			
12. その他		228,755	3,361,352	45.5	289,068	2,239,146	34.5
営業利益			14,199	0.2		501,032	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		5,649		5,186			
2. 有価証券利息		20,717		19,831			
3. 受取配当金		8,883		5,829			
4. 雑収入		10,452	45,703	0.6	11,839	42,687	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		423		405	
2. たな卸資産廃棄損		17,733		13,466	
3. 株式交付費償却額		6,189		6,189	
4. 雑損失		2,510	26,856	2,933	22,994
経常利益			33,045		520,725
特別利益					
1. 固定資産売却益	2			110	
2. 受取保険金		6,455			
3. その他			6,455	20	130
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	1,249		195	
2. 固定資産売却損	4	174			
3. 役員退職慰労金		5,874			
4. 投資有価証券売却損		449			
5. 投資有価証券償還損		1,630			
6. 投資有価証券評価損			9,378	50,387	50,582
税引前当期純利益			30,122		470,272
法人税、住民税及び事業税		9,398		98,292	
法人税等調整額		2,283	11,682	35,888	62,403
当期純利益			18,440		407,869

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,345,280	82.2	3,034,309	80.1
労務費		398,450	9.8	393,218	10.4
経費		326,708	8.0	360,178	9.5
当期総製造費用		4,070,439	100.0	3,787,706	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	36,481		36,672	
合計		4,106,921		3,824,379	
期末仕掛品たな卸高		36,672		30,395	
他勘定振替高		534		508	
当期製品製造原価		4,069,713		3,793,475	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。	原価計算の方法は組別工程別総合原価計算方法によってお ります。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
電力料 42,662千円	電力料 42,964千円
燃料費 50,522	燃料費 55,929
修繕費 27,926	修繕費 36,873
租税公課 13,353	租税公課 13,875
減価償却費 75,396	減価償却費 64,517
機械賃借保守料 31,362	機械賃借保守料 30,708
	業務委託費 40,120
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
生産中止による廃棄損 534千円	生産中止による廃棄損 508千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		固定資 産圧縮 積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	29,116	4,347,922
事業年度中の変動額										
株式の発行	373,760	372,480	372,480							746,240
剰余金の配当							44,312	44,312		44,312
固定資産圧縮積立金の取崩					92		92			
当期純利益							18,440	18,440		18,440
自己株式の取得									788	788
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)	373,760	372,480	372,480		92		25,779	25,872	788	719,579
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	29,904	5,067,502
					評価・換算差額等				純資産合計	
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
平成19年1月31日 残高(千円)					98,637	98,637				4,446,559
事業年度中の変動額										
株式の発行										746,240
剰余金の配当										44,312
固定資産圧縮積立金の取崩										
当期純利益										18,440
自己株式の取得										788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					80,015	80,015				80,015
事業年度中の変動額合計(千円)					80,015	80,015				639,564
平成20年1月31日 残高(千円)					18,622	18,622				5,086,124

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	29,904	5,067,502	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							57,098	57,098		57,098	
固定資産圧縮積立金の取崩					88		88				
当期純利益							407,869	407,869		407,869	
自己株式の取得									506	506	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動額合 計(千円)					88		350,859	350,770	506	350,263	
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,182	2,425,000	533,109	3,028,085	30,411	5,417,766	
					評価・換算差額等						
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計			
平成20年1月31日 残高(千円)					18,622	18,622		5,086,124			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								57,098			
固定資産圧縮積立金の取崩											
当期純利益								407,869			
自己株式の取得									506		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					51,144	51,144		51,144			
事業年度中の変動額合計(千円)					51,144	51,144		299,119			
平成21年1月31日 残高(千円)					32,522	32,522		5,385,243			

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		30,122	470,272
減価償却費		93,391	84,736
無形固定資産償却額		13	
長期前払費用償却額		1,379	1,220
ソフトウェア償却費		3,513	2,765
株式交付費償却額		6,189	6,189
貸倒引当金の減少額		5,600	
賞与引当金の増減額		2,945	4,523
役員賞与引当金の増加額			14,850
退職給付引当金の増減額		13,070	6,248
役員退職慰労引当金の増加額		549	3,371
受取利息及び受取配当金		35,250	30,848
投資有価証券売却損		449	
投資有価証券償還損益		1,630	20
投資有価証券評価損			50,387
支払利息		423	405
有形固定資産売却損益		174	110
有形固定資産除却損		1,249	195
売上債権の増減額		209,404	124,903
たな卸資産の増加額		38,158	8,588
仕入債務の増加額		173,492	5,952
未払金の増減額		47,974	99,935
未払消費税等の増減額		12,213	33,255
その他流動資産の増減額		7,468	7,708

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増加額		210	5,294
その他固定資産の減少額		7,353	6,060
小計		44,005	688,837
法人税等の支払額		9,598	13,672
法人税等の還付額		3,745	3,892
営業活動によるキャッシュ ・フロー		38,152	679,056
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
定期預金の預入による支 出		950,000	900,000
定期預金の払戻による収 入		820,000	1,050,000
従業員長期貸付金の減少		70	105
有価証券の取得による支 出			500,000
有価証券の売却等による 収入		78,469	700,000
投資有価証券取得による 支出		704,085	104,330
投資有価証券売却等によ る収入		2,319	5,075
有形固定資産の取得によ る支出		35,622	622,259
有形固定資産の売却によ る収入		13,880	194
無形固定資産の取得によ る支出			2,280
利息及び配当金の受領額		31,122	31,606
投資活動によるキャッシュ ・フロー		743,845	341,887

		前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		423	405
株式の発行による収入		727,671	
自己株式取得による支出		788	506
配当金の支払額		44,598	57,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		681,861	58,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		925	1,042
現金及び現金同等物の増減額		24,757	278,093
現金及び現金同等物の期首残高		349,586	324,828
現金及び現金同等物の期末残高		324,828	602,921

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 機械装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権について当期の繰入額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前事業年度以前より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、前事業年度以前においては、支給する見込みが全くなかったため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金及び預金」として表示しておりました国内譲渡性預金(前事業年度末の残高は500,000千円)は、財務諸表等規則ガイドライン等の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。 なお、当事業年度末の有価証券に含まれる国内譲渡性預金の残高は500,000千円であります。</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 158,849千円	建物 148,154千円
土地 149,835千円	土地 149,835千円
計 308,684千円	計 297,989千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 42,000千円	短期借入金 42,000千円
2.	2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
	支払手形 138,790千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
景品・見本費 15,373千円	景品・見本費 17,354千円
たな卸資産廃棄損 12,066	たな卸資産廃棄損 11,411
計 27,440	計 28,766
2.	2. 固定資産売却益は車両運搬具(110千円)の売却によるものであります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 733千円	車両運搬具 90千円
車両運搬具 411	工具器具備品 104
工具器具備品 104	計 195
計 1,249	4.
4. 固定資産売却損は土地(164千円)および建物(9千円)の売却によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,480,000	1,280,000		5,760,000
合計	4,480,000	1,280,000		5,760,000
自己株式				
普通株式(注)2	48,750	1,400		50,150
合計	48,750	1,400		50,150

(注)1 普通株式の発行済株式の増加株式数1,280,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加株式数1,400株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,760,000			5,760,000
合計	5,760,000			5,760,000
自己株式				
普通株式（注）	50,150	1,250		51,400
合計	50,150	1,250		51,400

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1,250株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	57,086	利益剰余金	10	平成21年1月31日	平成21年4月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）		当事業年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	（千円）		（千円）
現金及び預金勘定	1,317,974	現金及び預金勘定	1,446,814
有価証券勘定	756,833	有価証券勘定	656,107
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000
MMF以外の有価証券	699,980	MMF以外の有価証券	600,000
現金及び現金同等物	<u>324,828</u>	現金及び現金同等物	<u>602,921</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	202,180	167,878	34,301	機械装置	202,180	191,623	10,556
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		27,405千円		1年内		10,841千円	
1年超		12,253千円		1年超		1,412千円	
合計		39,659千円		合計		12,253千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		28,629千円		支払リース料		28,629千円	
減価償却費相当額		23,744千円		減価償却費相当額		23,744千円	
支払利息相当額		2,427千円		支払利息相当額		1,224千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				(6) 減損損失について 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,049,585	1,055,851	6,265
	社債	298,092	302,188	4,095
	その他	7,640	14,718	7,078
	小計	1,355,318	1,372,758	17,439
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	39,990	39,728	262
	社債	100,000	99,490	510
	その他			
	小計	139,990	139,218	772
合計		1,495,308	1,511,976	16,667

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	115,550	228,333	112,783
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他			
	小計	115,550	228,333	112,783
	(1)株式	221,134	182,512	38,621
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	189,373	173,542	15,830
	(3)その他	150,424	126,134	24,289
小計		560,931	482,188	78,742
合計		676,481	710,522	34,040

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
319		449

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,853

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等	699,980	389,595		
社債		100,000	298,092	
その他		92,733	42,783	45,665
(2) その他				
合計	699,980	582,329	340,876	45,665

当事業年度（平成21年1月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	349,690	357,727	8,036
	社債	298,444	302,747	4,302
	その他	5,640	13,874	8,234
	小計	653,775	674,348	20,573
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	39,994	39,944	50
	社債	200,000	195,730	4,270
	その他			
	小計	239,994	235,674	4,320
合計		893,769	910,022	16,253

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	107,760	162,058	54,298
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3)その他			
	小計	107,760	162,058	54,298
	(1)株式	229,542	166,987	62,555
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	189,373	160,491	28,881
	(3)その他	100,673	86,078	14,594
小計		519,588	413,557	106,031
合計		627,349	575,615	51,733

(注) 当事業年度において、有価証券について50,387千円(その他有価証券で時価のある株式3,712千円、その他(投資信託)46,675千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,107
譲渡性預金	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債・地方債等		389,684		
社債	100,000	198,444	200,000	
その他	500,000	82,286	83,844	
(2) その他				
合計	600,000	670,415	283,844	

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,447,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,345,119千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">102,123千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.89%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高62,576千円及び別途積立金164,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	6,447,242千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,345,119千円	差引額	102,123千円										
年金資産の額	6,447,242千円																
年金財政計算上の給付債務の額	6,345,119千円																
差引額	102,123千円																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">342,150千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">218,932千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,218千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,218千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、305,183千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p>	退職給付債務の額	342,150千円	年金資産の額	218,932千円	未積立退職給付債務	123,218千円	退職給付引当金	123,218千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,276千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">197,809千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,466千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。</p> <p>なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、315,294千円であります。</p> <p>3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務の額	327,276千円	年金資産の額	197,809千円	未積立退職給付債務	129,466千円	退職給付引当金	129,466千円
退職給付債務の額	342,150千円																
年金資産の額	218,932千円																
未積立退職給付債務	123,218千円																
退職給付引当金	123,218千円																
退職給付債務の額	327,276千円																
年金資産の額	197,809千円																
未積立退職給付債務	129,466千円																
退職給付引当金	129,466千円																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に福岡県食品産業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)24,353千円を法定福利費として計上しております。</p>	勤務費用	24,092千円	退職給付費用	24,092千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,693千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に福岡県食品産業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)23,481千円を法定福利費として計上しております。</p>	勤務費用	32,693千円	退職給付費用	32,693千円								
勤務費用	24,092千円																
退職給付費用	24,092千円																
勤務費用	32,693千円																
退職給付費用	32,693千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認	1,753	未払事業税否認	8,668
未払事業所税否認	1,211	未払事業所税否認	1,231
賞与引当金損金算入限度超過額	9,801	賞与引当金損金算入限度超過額	11,623
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,657	退職給付引当金損金算入限度超過額	52,175
役員退職慰労引当金損金不算入額	15,371	役員退職慰労引当金損金不算入額	16,730
減価償却費損金算入限度超過額	3,147	減価償却費損金算入限度超過額	2,446
有価証券の評価損否認	27,949	有価証券の減損処理	48,256
土地の減損処理	495	土地の減損処理	495
会員権の評価損否認	2,690	会員権の評価損否認	2,690
繰越欠損金	142,209	その他有価証券評価差額金	21,954
その他	1,792	その他	698
小計	256,080	小計	166,969
評価性引当額	249,701	評価性引当額	104,377
繰延税金資産合計	6,378	繰延税金資産合計	62,592
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,718	固定資産圧縮積立金	2,148
その他	3,777	繰延税金負債合計	2,148
繰延税金負債合計	17,495	繰延税金資産の純額	60,443
繰延税金負債の純額	11,117		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割額	31.2%	住民税均等割額	2.0%
評価性引当額	48.6%	役員賞与引当金	1.3%
		評価性引当額	30.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガス の製造・ 販売等	(被所有) 直接22.5			第三者割 当増資 (注)	746,240		

(注) 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 890円76銭	1株当たり純資産額 943円36銭
1株当たり当期純利益 3円26銭	1株当たり当期純利益 71円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	18,440	407,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,440	407,869
期中平均株式数(株)	5,661,037	5,709,536

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>重要な設備投資</p> <p>平成19年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月23日に土地売買契約を締結し、平成20年3月31日付で工場建設用地を取得いたしました。当該土地の概要は以下のとおりであります。</p> <p>所在地 福岡県前原市 購入金額 555,396千円 土地面積 24,120㎡</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡中央銀行	171,227	65,922
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	57,996	58,924
		アリアケジャパン(株)	21,961	35,686
		(株)福岡銀行	80,491	24,791
		加藤産業(株)	17,888	24,685
		(株)正興電気製作所	48,100	21,645
		(株)タイヨー	11,425	16,567
		ヤマエ久野(株)	17,171	13,720
		丸東産業(株)	110,025	12,322
		(株)西日本シティ銀行	47,080	10,545
		その他(12銘柄)	131,974	48,234
				小計
		計	715,340	333,045

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第367回九州電力(株)普通社債	100,000	100,000
		譲渡性預金	500,000	500,000
		小計	600,000	600,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	第240回利付国債	100,000	100,000
		第242回利付国債	200,000	199,696
		第808回政保公営企業債	50,000	49,993
		福岡市公募債	40,000	39,994
		福岡銀行劣後社債	100,000	100,000
		三菱商事(株)普通社債	100,000	100,000
		ウルグアイ東方共和国円貨債	16,000	5,640
	小計	606,000	595,324	
	その他有 価証券	米州開発銀行外債	1,098千ドル	83,844
		欧州投資銀行外債	510千ドル	42,461
		アジア開発銀行外債	410千ドル	34,185
小計	-	160,491		
		計	-	1,355,815

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(MMF)		
		モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	521,916	467
		モルガン・スタンレー・マネーマー ケット・ファミリー		
		ウエリントン・ルクセンブルグ・エス ・シー・エイ	5,609,133	5,022
		USマネー・マーケット・ファンド		
		ジャパン・ファンド・アセット・マ ネージメント・エイ・エス	78,874	70
		USマネー・マーケット・ファンド		
		野村アセット・マネジメント(株)	50,546,598	50,546
		野村マネー・マネジメントファンド		
		小計		56,107
投資有価証 券	その他有 価証券	国際投信投資顧問(株)	36,337,140	21,642
		グローバル・ソブリン・オープン		
		メリルリンチ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー	37,100	12,724
		インカム・ストラテジー・ポートフォ リオ		
		パトナムインベストメント・マネジメ ント・インク	32,000	14,700
		パトナム・インカム・ファンド		
		ゴールドマン・サックス投信(株)	28,341,317	21,173
		バラエティー・オープン		
		アライアンス・キャピタル(ルクセン ブルグ)エイ・エス	14,100	10,189
		ACMGI・グローバル・ボンドポー ト		
		モルガン・スタンレー・アセット・マ ネージメント投信(株)	20,000,000	5,648
		MS・マンスリー・インカム・ファン ド		
		小計	-	86,078
		計	-	142,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,037,992	5,640		1,043,632	747,922	26,034	295,709
構築物	122,812			122,812	104,791	1,576	18,020
機械装置	2,101,834	14,186		2,116,021	1,881,045	46,182	234,975
車両運搬具	22,730	4,314	3,505	23,540	17,660	2,215	5,879
工具器具備品	130,639	11,720	2,275	140,085	117,249	8,727	22,836
土地	357,845	555,396		913,241			913,241
建設仮勘定		31,000		31,000			31,000
有形固定資産計	3,773,855	622,259	5,780	4,390,334	2,868,669	84,736	1,521,664
無形固定資産							
ソフトウェア	14,275	2,280		16,555	10,727	2,765	5,827
その他	1,360			1,360			1,360
無形固定資産計	15,635	2,280		17,915	10,727	2,765	7,187
長期前払費用	(7,881)		(1,779)	(6,101)	(3,929)	(1,220)	(2,171)
	8,120	793	2,409	6,504	3,929	1,220	2,574
繰延資産							
株式交付費	18,568			18,568	12,379	6,189	6,189
繰延資産計	18,568			18,568	12,379	6,189	6,189

(注) 1. 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地増加額(555,396千円)は新工場建設用地の購入によるものであります。

2. 無形固定資産のソフトウェアの前期末残高については、前期末迄償却済の残高を7,360千円除いております。

3. 無形固定資産の長期前払費用上段()書きは償却対象資産であり、内書きであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,000	42,000	1.525	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	42,000	42,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500				3,500
賞与引当金	24,320	28,843	24,320		28,843
役員賞与引当金		14,850			14,850
役員退職慰労引当金	38,143	10,561	7,190		41,514

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,598
預金の種類	
当座預金	301,756
普通預金	242,443
定期預金	900,000
別段預金	1,015
小計	1,445,216
合計	1,446,814

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天野実業(株)	455
西部ガスエネルギー(株)	189
合計	644

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	455
3月	189
合計	644

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	392,217
(株)日本アクセス	259,603
明治屋商事(株)	259,197
三井食品(株)	162,664
(株)菱食	140,080
その他	591,355
合計	1,805,119

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,889,724	7,528,842	7,613,447	1,805,119	80.8	89.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品名	金額(千円)
棒状ラーメン	15,688
カップめん	50,564
袋めん	20,154
その他	2,798
合計	89,205

ホ．原材料

品名	金額(千円)
小麦粉	14,572
油脂	4,722
調味料等	15,722
包装材料	41,336
荷造材料	4,352
その他	9,299
合計	90,007

へ．仕掛品

品名	金額(千円)
スープ	15,315
かやく	5,821
棒状めん	3,788
調味油	3,021
その他	2,448
合計	30,395

ト．貯蔵品

品名	金額(千円)
A重油	856
灯油	702
合計	1,558

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アトル	99,513
凸版印刷(株)	66,919
厚木プラスチック(株)	64,438
大陽製粉(株)	64,214
丸東産業(株)	58,524
その他	438,210
合計	791,822

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	307,627
3月	388,571
4月	95,623
合計	791,822

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アトル	29,679
凸版印刷(株)	26,493
大陽製粉(株)	23,264
厚木プラスチック(株)	17,697
池田糖化工業(株)	15,813
その他	156,284
合計	269,233

ハ．未払金

内訳	金額(千円)
販促費未払金	191,242
経費未払金	114,456
その他	6,038
合計	311,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.marutai.co.jp/
株主に対する特典	1月31日現在の株主名簿及に記載された1単元(1,000株)以上所有する株主1名につき自社製品を贈呈

(注)平成19年4月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできないこととなりました。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月24日 福岡財務支局長に提出。
(2)半期報告書	(第46期中)	自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日	平成20年10月24日 福岡財務支局長に提出。
(3)有価証券報告書の訂正報告書	(第45期)	自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日	平成21年2月27日 福岡財務支局長に提出。
(4)半期報告書の訂正報告書	(第45期中)	自 平成19年2月 1日 至 平成19年7月31日	平成21年2月27日 福岡財務支局長に提出。
	(第46期中)	自 平成20年2月 1日 至 平成20年7月31日	平成21年2月27日 福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月24日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内納 憲治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月23日

株式会社マルタイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内納 憲治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルタイの平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。